

主 論 文 要 旨

報告番号	㊦ 乙 第 号	氏 名	井上 絵理
主 論 文 題 名： 市民の地域活動におけるオープンデータ活用の支援： 川崎市における“Civic Tech”実践の試み			
<p>(内容の要旨)</p> <p>本研究はオープンデータ（以下、OD）やICTの活用が市民活動・地域活動を支援し、発展させていく道筋・方策を考察することを目的に、現状の整理と実践を行った。調査と実証は、人口の多様性やICT活用が進んでいることを重視し、川崎市を対象に調査・実証を行った。</p> <p>現状の整理として、先行研究の整理、一般市民の地域やODに対する意識の調査、市民団体のOD利用の現状と特徴の調査を行った。先行研究の整理として、日本と海外のOD研究の論文を収集し、「OD」と「市民」の論じられ方の違いをテキストマイニングによって明らかにした。日本では行政や専門家の活動の研究が多く、市民の「参加民主主義」とOD利用が関連づいていないという特徴を明らかにした。次に、一般市民の地域やODに対する意識を探るため、川崎市民を対象にインターネット調査を行った。この結果、新住民が量的情報に触れた時に「ODは有効」等の回答が増えることが見出された。また、ODは人口流動性の激しい都市で、「新住民」に情報を届け、地域社会と架橋する可能性を示した。さらに、地域活動を行う市民団体のODの利用現状を明らかにするために、川崎市の市民団体を対象に質問紙調査を行った。活動者の利用に最も強く影響を与える要因として、ICTを使って根拠ある説明を心掛けようとする交互作用項が強く有意になった。ODはステークホルダへの説明の根拠として信頼できる情報源と認識されている実態が見出された。</p> <p>次に、川崎市内でODの利用の実践を行った結果を示した。まず、ODが利用者にもたらす価値や変容プロセスを明らかにするために「川崎シビックパワーバトル」を実践し、利用者にインタビューを行った。M-GTAによる分析を行い、ODはデータスキルを身につけた利用者に対し、日常生活でのデータ利用意欲や地域参加への関心を支援する傾向があることを示した。さらに、川崎市宮前区において、市民がODを使い、地域課題を解決するアイデアの創出からビジネス化までを一貫して行うプロセスを実践し、その妥当性を検証した。プロセスは、ICTエンジニアや専門家、自治体関係者等による利用支援やコミュニティ、コミュニケーション支援を行った。その結果、一般市民や地元企業関係者など延べ約500名が参加し、9のサービスの提案、コミュニティの形成、新</p>			

たな OD の作成などの成果が得られた。コミュニケーション・技術・サービス開発に関する市民への継続支援が必要であることや、このような活動が地域活動未経験の市民を包摂する可能性が見出された。

以上により、本研究は OD が市民の地域活動の活性化や多主体協働を促進することを示した。調査対象地である川崎市のように人口移動が激しい地域における地域参加支援手法の一つとして、OD が有効になり得ると考えられる。また、本研究は、市民による OD 活用に対する支援の拡充を提言した。その一つとして、ICT エンジニアや専門家などによる支援が有効である。